

事務事業名		建築基準法第42条第2項道路整備指導事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	入江仁一		
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 生活道路の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10841	一般	8	1	2	建築基準法第42条第2項道路整備指導事						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市建築行為等に係る道路後退用地の整備要綱				任意的事業・義務的事業	任意的事業
							実施方法		直営			
							事業分類		その他直接サービス提供事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)									
<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第42条第2項の規定により指定された道路の後退用地を整備する。 ・後退した対象用地を明示するため杭を支給し、市へ後退用地無償使用承諾書を提出してもらう。 ・2項道路として後退した用地で、無償使用承諾が得られた土地について、面する道と整合するような整備を行う。 ・2項道路の後退部分を市に寄附した場合、測量分筆登記にかかる費用について補助を行う。 			後退用地の整備 測量委託費1437千円、工事請負費7,776千円 後退用地分筆補助 34件、9,795千円									
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)				
無償使用承諾書(前年度提出分)			件	96	77	29	30	30				
後退用地寄付件数(前年度提出分)			件	13	27	52	36	36				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第42条2項道路として指定された道 ・2項道路(狭あい道路)に接道する宅地および住民 			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			後退用地整備件数		件	47	52	65	65	65		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
目的			後退用地を確保するとともに道路用地として整備する		成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			整備件数/(無償使用承諾書+寄付件数)		%			43	50	80	98	98
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
住環境に最低限必要な機能と安全性を確保するため、道路の整備を推進する。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
			一般市道の改良率		%	57	57	57	57	57		
			一般市道の舗装率		%	73	73	73	73	73		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
	国庫支出金	千円	5,134	5,470	9,645	9,645	9,645				
	県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円	5,599	5,991	6,045	6,045	6,045				
	一般財源	千円		7,546	7,200	7,200	7,200				
	事業費計(A)	千円	10,733	19,007	22,890	22,890	22,890				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			需用費	221							
			委託料	1,439	委託料	1,436	委託料	2,340	委託料	2,340	委託料
工事請負費			4,935	工事請負費	7,776	工事請負費	9,750	工事請負費	9,750	工事請負費	9,750
負担金補助及び交付金			4,139	負担金補助及び交付金	9,795	負担金補助及び交付金	10,800	負担金補助及び交付金	10,800	負担金補助及び交付金	10,800
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4				
	のべ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
	人件費計(B)	千円	11,673	11,823	11,823	11,823	11,823				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,406	30,830	34,713	34,713	34,713				

事務事業名	建築基準法第42条第2項道路整備指導事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼(平成3年度)、旧佐野(平成13年度)で実施していた同種の事業を継承し実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年度より住宅局所管の国庫補助事業「狭あい道路整備等促進事業」が創設され本事業が対象事業となる。 平成25年度から後退用地の寄付に係る分筆補助制度が創設された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	建築工事を行う際、設計事務所や申請者等からの相談がある。 後退用地無償使用承諾書を提出した方の建築が終了後、早期に整備をして欲しいとの要望がある。 議会において狭あい道路整備についての質問が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	生活道路の機能、安全性を高めるためにも、建築基準法の規定により指定された道路が狭あい道路の場合、解消を図ることは必要。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	建築基準法に密接に関係する事業であり、実施主体となるのは市である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	建築基準法第42条第2項の規定により指定された道路の後退用地に対して、道路用地として整備する事務なので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	消耗品に対してコスト削減を図り、事業費としては請負工事費のみとした。最小限の時間で行っている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	受益者負担金を取る事業ではない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
建築基準法第42条第2項の規定により指定された幅の狭い道路を解消し、生活道路としての機能と安全性の確保を図るため、本事業は必要である。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			